

1. 営んでいる業種のうち、売上高等が減少等している指定業種

	日本標準産業分類			
	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名
指定業種				

※「日本標準産業分類」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

※指定業種が複数ある場合には、最近1年間で最も売上高が大きい業種を上の方の太枠に記載してください。

※信用保証協会の保証を利用したことがある方は、協会に登録されている業種を記載してください。

2. 最近3か月間の売上高等

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計
指定業種	① 千円	② 千円	③ 千円	A=①+②+③ 千円
企業全体	① 千円	② 千円	③ 千円	a=①+②+③ 千円

※申請月の前月の売上高等が確定していない場合は、前々月又は前々々月を含む3か月間でも可とします。

※売上高等は千円未満切捨てで記載してください。ただし、減少率が5.0%になった場合は1円単位で再計算してください。

3. 前年同期の売上高等

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計
指定業種	① 千円	② 千円	③ 千円	B=①+②+③ 千円
企業全体	① 千円	② 千円	③ 千円	b=①+②+③ 千円

4. 指定業種の売上高等の減少額

(B-A) 千円

5. 企業全体の売上高等の減少額

(b-a) 千円

◎申請書に添付する必要がある業種の根拠資料

法人は登記簿謄本(※1)、個人事業者は確定申告書(※2)の写し(これらに申請する業種が記載されていない場合には、業種がわかる許認可証の写しや売上伝票の写しなども添付してください。)

※1 直近3か月以内に発行されたもの、コピー可、インターネット謄本可、現在事項全部証明書、履歴事項全部証明書のいずれでも可

※2 直近に申告したもの、事業所の所在地と業種の記載があれば、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれでも可

◎申請書に添付する必要がある売上高等の根拠資料

売上台帳又は試算表のうち、本書に記載した売上高等が分かる部分の写し

1. 営んでいる業種のうち、売

記載例

指定業種

日本標準産業分類			
	細分類番号	細分類業種名	細分類番号
指定業種	5222	酒類卸売業	
	5851	酒小売業	

※「日本標準産業分類」に記載されている業種を指定業種として記載してください。
 ※指定業種が複数ある場合は、信用保証協会の規定に従って記載してください。

・イ-(2)は指定業種と非指定業種を営んでいる場合の様式です。
 ※非指定業種の番号や業種名は記載する必要はありません。

※「日本標準産業分類」に記載されている業種を指定業種として記載してください。
 ※指定業種が複数ある場合は、信用保証協会の規定に従って記載してください。

最近3か月とは、8月の申請であれば5,6,7月のことです。7月の売上高が確定していない場合は4,5,6月、6月の売上高も確定していない場合は

2. 最近3か月間の売上高等

	令和 6 年 9月	令和 6 年 10月	令和 6 年 11月	
指定業種	① 2,512 千円	② 2,805 千円	③ 3,425 千円	
企業全体	① 4,615 千円	② 4,530 千円	③ 4,312 千円	a=①+②+③ 13,457 千円

※申請月の前月の売上高等が確定していない場合は、前々月又は前々々月を含む3か月間でも可とします。

※売上高等は千円未満切捨てで記載してください。ただし、減少率が5.0%になった場合は1円単位で再計算してください。

3. 前年同期の売上高等

	令和 5 年 9月	令和 5 年 10月	令和 5 年 11月	合計
指定業種	① 2,712 千円	② 3,015 千円	③ 3,824 千円	B=①+②+③ 9,551 千円
企業全体	① 4,815 千円	② 5,130 千円	③ 4,511 千円	b=①+②+③ 14,456 千円

4. 指定業種の売上高等の減少額

(B-A) 809 千円

5. 企業全体の売上高等の減少額

(b-a) 999 千円

◎申請書に添付する必要がある業種の根拠資料

法人は登記簿謄本(※1)、個人事業者は確定申告書(※2)の写し(これらに申請する業種が記載されていない場合には、業種がわかる許認可証の写しや売上伝票の写しなども添付してください。)

※1 直近3か月以内に発行されたもの、コピー可、インターネット謄本可、現在事項全部証明書、履歴事項全部証明書のいずれでも可

※2 直近に申告したもの、事業所の所在地と業種の記載があれば、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれでも可

◎申請書に添付する必要がある売上高等の根拠資料

売上台帳又は試算表のうち、本書に記載した売上高等が分かる部分の写し

認定権者記載欄		

様式第5-イ-2)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ-2)

【営んでいる事業が指定業種及び非指定業種に属する場合 <通常様式>】

令和 年 月 日

広島市長 様

(申請者)
事業所住所

氏名

私は、表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※営んでいる事業のうち指定業種に属するものを日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で全て記載

※当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等 (認定要件: 減少率・割合 $\geq 5\%$)

$$\left\{ \frac{B-A}{B} \right\} \times 100$$

指定業種の減少率 %

$$\left\{ \frac{b-a}{b} \right\} \times 100$$

全体の減少率 %

$$\left(\frac{A}{a} \right) \times 100$$

全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

A・a: 最近3か月間の売上高等
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

A: 指定業種の売上高等 千円

a: 企業全体の売上高等 千円

B・b: Aの期間に対応する前年同期の売上高等
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

B: 指定業種の売上高等 千円

b: 企業全体の売上高等 千円

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた日から30日以内に、金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

広産中第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名

広島市長

松井 一實

印

認定権者記載欄		
		記載例

様式第5-イ-2)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ-2)

【営んでいる事業が指定業種及び非指定業種に属する場合 <通常様式>】

令和 6年 12月 10日

広島市長 様

広島市内の事業所の所在地を記載

(申請者)
事業所住所 広島市中区国泰寺町〇〇

氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

私は、表に記載する業種を営んでいるが、保証協会の保証を利用されている方は、保証協会に登録されている業種であることをご確認ください。

(表)

5222酒類卸売業		
5851酒小売業		

※営んでいる事業のうち指定業種に属するものを日本標準産業分類コードで記載してください。
※当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上の多い業種を記載してください。
法人であれば会社設立の年月日、個人事業主であれば開業年月日を記載してください。

1 事業開始年月日 平成 30年 2月 10日

2 売上高等 (認定要件: 減少率・割合 ≥ 5%)

$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率	8.4	%
$\frac{b-a}{b} \times 100$	全体の減少率	6.9	%
$\frac{A}{a} \times 100$	計算し小数点第2位を切り捨てて記載	64.9	%

(2位以下切捨て、第1位まで記載)

A・a: 最近3か月間の売上高等 (令和 6年 9月 ~ 令和 6年 11月)	A: 指定業種の売上高等	8,742	千円
	a: 企業全体の売上高等	13,457	千円
B・b: Aの期間に対応する前年同期 (令和 5年 9月 ~ 令和 5年 11月)		9,551	千円
	売上高等確認表のとおりに記載	14,456	千円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に、金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

広 産 中 第 号
令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印